



# 第79期中間報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

アンリツ株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第79期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況並びに中間決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

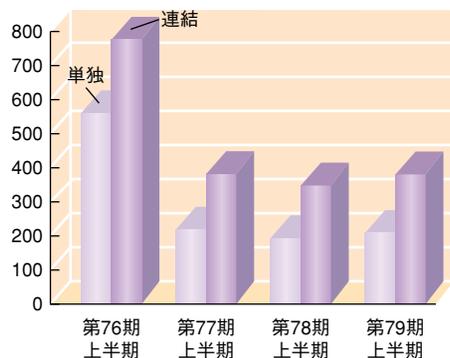
社 長 塩 見 昭



■中間決算ハイライト

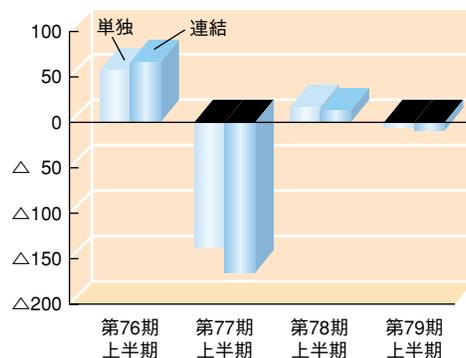
●売上高（連結／単独）

（億円）



●中間純損益（連結／単独）

（億円）



区 分	連 結			単 独		
	第78期上半期	第79期上半期	増減率	第78期上半期	第79期上半期	増減率
受 注 高	36,383	41,220	13.3	20,326	23,303	14.6
売 上 高	34,806	38,148	9.6	19,388	20,922	7.9
営 業 損 益	△ 640	795	—	△ 1,418	△ 434	—
経 常 損 益	△ 3,481	△ 526	—	△ 3,331	△ 736	—
中 間 純 損 益	1,280	△ 882	—	1,629	△ 587	—
1株当たり中間純損益	10円4銭	△ 6円92銭	—	12円78銭	△ 4円61銭	—

■全般的概況

当上半期におけるわが国経済は、設備投資、輸出、個人消費が増加基調を維持し、企業収益も大幅に改善するなど、堅調な景気回復が続きました。海外では、米国は景気の拡大が続き、欧州の景気も回復しています。アジアの景気は総じて堅調に推移していますが、中国では過熱した投資に対する政府の引き締め政策の効果が一部産業に出てきています。

通信・電子機器業界におきましては、デジタル家電及びその関連分野が好調に推移し、当社にとって重要な市場である移動体通信市場も国内市場を中心とした高付加価値の携帯電話機の投入や第3世代携帯電話サービスの本格的な普及に伴う投資などにより、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は前期における営業利益の黒字化達成を足がかりとして、当期を新たな成長戦略の元年として位置付け、そのための施策に取り組みました。まず、主力事業である計測器事業のグローバル戦略強化のため、全世界の各地域営業と日米欧の各事業部の有機的連携と統合を目指す組織に再編成するとともに、戦略マーケティング本部とグローバルイノベーションセンターを新設しました。更に、大容量の映像データを平準化する技術を核とし、映像集配信に特化したソリューションを提供するピュアフロー事業推進部を立ち上げました。

一方、収益性の向上をはかり、経営基盤を強化するため、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などに引き続き取り組みました。

この結果、中間連結決算につきましては、受注高は412億20百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は381億48百万円（前年同期比9.6%増）、受注残高は122億31百万円（前年同期比3.8%減、前期比33.5%増）となりました。損益につきましては、売上の増加に加えて、高付加価値製品の提供、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の推進等による費用構造の改善の結果、営業利益は7億95百万円（前年同期は6億40百万円の損失）、経常損益は5億26百万円の損失（前年同期は34億81百万円の損失）となり、中間純損益は8億82百万円の損失（前年同期は12億80百万円の利益）となりました。

中間単独決算につきましては、受注高は233億3百万円（前年同期比14.6%増）、売上高は209億22百万円（前年同期比7.9%増）、受注残高は60億75百万円（前年同期比16.5%減、前期比64.4%増）となりました。損益につきましては、営業損益は4億34百万円の損失（前年同期は14億18百万円の損失）、経常損益は7億36百万円の損失（前年同期は33億31百万円の損失）、中間純損益は5億87百万円の損失（前年同期は16億29百万円の利益）となりました。

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

■下半期の見通し

下半期の見通しにつきましては、国内の景気回復が持続し、デジタル家電や携帯電話関連市場は引き続き堅調に推移していくものと思われます。また、欧州、中国における第3世代携帯端末サービスの取り組み及びIP通信網やブロードバンド投資の進展により、通信市場は大きな変革期を迎えようとしています。一方、中国における引き締め政策の影響に加え、米国景気の減速懸念、不安定な国際情勢を背景にした為替相場、原油価格の動向など不透明な要素もあり、当業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社はこのような情勢に対処するため、再編成された計測器事業の有機的連携を進め、グローバル経営を一層強化します。とりわけ、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指す事業を展開してまいります。また、競争優位の立場を堅持する移動通信計測事業に加えて、社内ベンチャー組織による特別プロジェクトの事業化推進により、新たな収益源となる事業の柱を育成してまいります。更に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制の強化など更なる再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

## ■情報通信機器部門

当上半期は、画像配信ネットワークの監視システムやIP通信網の監視保守用のソリューションを中心とした受注活動を展開してまいりましたが、公共投資予算の対前年同期比での縮小の影響を受けて、売上高は、連結では22億66百万円（前年同期比42.5%減）、単独では21億9百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

## ■計測器部門

当上半期は、第3世代移動通信サービスの本格普及に伴う国内携帯端末メーカーの設備投資拡大により国内市場で受注が拡大するとともに、欧米市場も堅調に推移し、売上高は、連結では264億38百万円（前年同期比20.2%増）、単独では158億53百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

なお、計測器事業の約55%を占める移動通信計測分野は、従来の開発、製造用測定器から、保守・サービスやアプリケーション開発を支援する計測器へと製品バリエーションを充実させたことにより、大きな増収となり計測事業全体を牽引しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、従来の中長距離系高速・広帯域光通信関連市場からIPネットワーク通信分野及び加入者系市場のブロードバンド化に需要がシフトしつつあり、同分野に注力したものの、前年同期並にとどまりました。

## ■産業機械部門

食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、革新的な品質保証ソリューションを提供することにより、引き続き堅調に推移しました。

当上半期は、とりわけ金属検出機やX線異物検出機での高付加価値新製品の投入、生産革新活動により、連結売上高は、59億48百万円（前年同期比1.6%増）となりました。なお、この部門は、子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されており、単独での売上高はありません。

## ■その他の部門

これら3部門以外の売上高は、連結では34億95百万円（前年同期比16.1%増）、単独では29億59百万円（前年同期比39.5%増）となりました。なお、当期からセグメント区分を変更し、従来独立していた「デバイス事業」を本セグメントに組み込んでおります。



●MV0771A トラフィックシェーパー (Pure Flow™)



●MD8470A シグナリングテスト



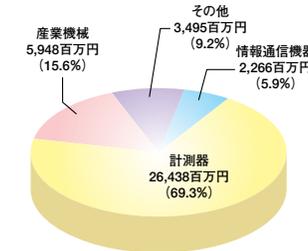
●MT9080シリーズ アクセスマスター



●KD7316AW X線異物検出機

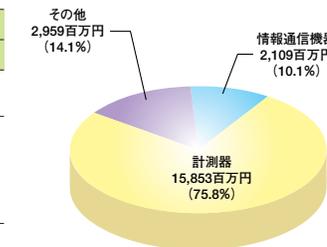
## ■部門別売上高（連結）

区 分	第78期上半期		第79期上半期		前年同期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	34,806	100.0	38,148	100.0	9.6
情報通信機器	3,944	11.3	2,266	5.9	△ 42.5
計 測 器	21,999	63.2	26,438	69.3	20.2
産 業 機 械	5,852	16.8	5,948	15.6	1.6
そ の 他	3,010	8.7	3,495	9.2	16.1



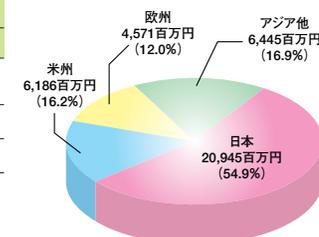
## ■部門別売上高（単独）

区 分	第78期上半期		第79期上半期		前年同期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	19,388	100.0	20,922	100.0	7.9
情報通信機器	3,427	17.7	2,109	10.1	△ 38.5
計 測 器	13,838	71.4	15,853	75.8	14.6
そ の 他	2,121	10.9	2,959	14.1	39.5



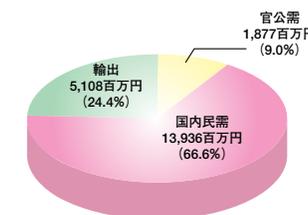
## ■地域別売上高（連結）

区 分	第78期上半期		第79期上半期		前年同期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	34,806	100.0	38,148	100.0	9.6
日 本	18,597	53.4	20,945	54.9	12.6
海 外	16,209	46.6	17,203	45.1	6.1
米 州	4,692	13.5	6,186	16.2	31.9
欧 州	3,973	11.4	4,571	12.0	15.0
ア ジ ア 他	7,543	21.7	6,445	16.9	△ 14.6



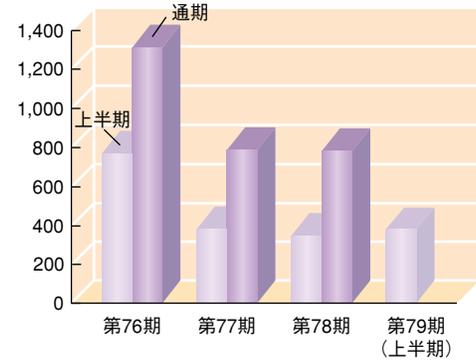
## ■市場別売上高（単独）

区 分	第78期上半期		第79期上半期		前年同期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	19,388	100.0	20,922	100.0	7.9
官 公 需	2,982	15.4	1,877	9.0	△ 37.0
国 内 民 需	10,615	54.7	13,936	66.6	31.3
輸 出	5,791	29.9	5,108	24.4	△ 11.8

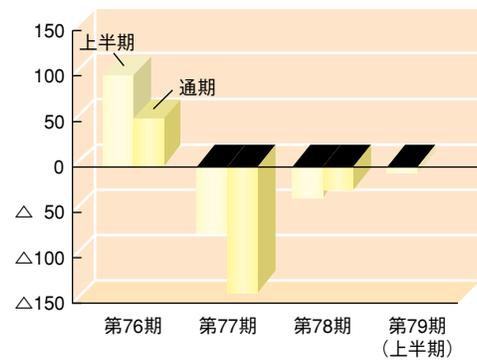


## 業績の推移

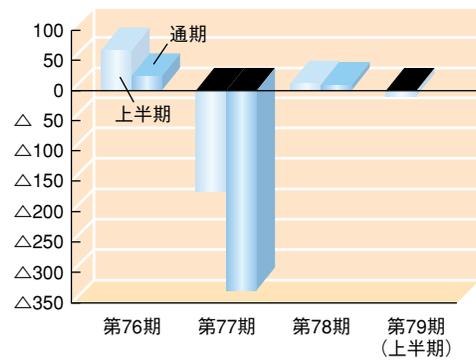
●売上高 (億円)



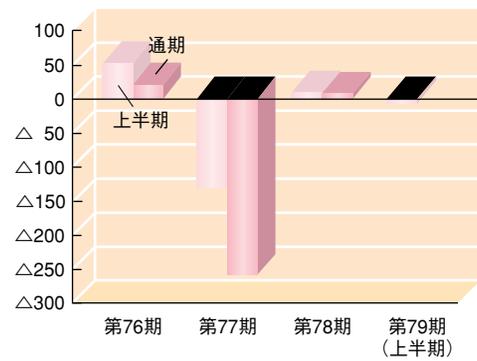
●経常損益 (億円)



●中間(当期)純損益 (億円)



●1株当たり中間(当期)純損益 (円)



区 分	第76期	第77期	第78期	第78期 上半期	第79期 上半期
売上高(百万円)	131,578	78,554	78,395	34,806	38,148
営業損益(百万円)	7,585	△10,748	1,808	△640	795
経常損益(百万円)	4,945	△13,801	△2,514	△3,481	△526
中間(当期)純損益(百万円)	2,566	△32,760	1,101	1,280	△882
1株当たり中間(当期)純損益(円)	20.10	△256.90	8.38	10.04	△6.92
総資産(百万円)	198,779	144,130	148,352	154,352	144,311
純資産(百万円)	94,170	59,617	60,011	60,439	58,690
1株当たり純資産(円)	737.78	467.21	470.28	473.85	460.17
研究開発費(百万円)	15,222	13,222	9,886	4,938	5,575
設備投資額(百万円)	9,677	2,867	1,530	537	1,200
減価償却費(百万円)	6,521	5,828	4,257	2,043	1,762

## 中間連結貸借対照表 (第78期：平成16年3月31日現在、第79期上半期：平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	第78期	第79期 上半期	科目	第78期	第79期 上半期
<b>資産の部</b>	<b>148,352</b>	<b>144,311</b>	<b>負債の部</b>	<b>88,340</b>	<b>85,620</b>
流動資産	94,561	91,926	流動負債	22,477	23,600
現金及び預金	32,830	32,668	支払手形及び買掛金	8,185	6,688
受取手形及び売掛金	24,248	21,197	短期借入金	6,558	7,125
有価証券	2,399	2,099	未払法人税等	620	406
棚卸資産	25,992	26,641	その他	7,112	9,379
繰延税金資産	8,678	8,837	<b>固定負債</b>	<b>65,863</b>	<b>62,020</b>
その他	740	800	① 社債	15,000	15,000
貸倒引当金	△327	△318	② 転換社債	14,793	14,793
<b>固定資産</b>	<b>53,758</b>	<b>52,360</b>	③ 新株予約権付社債	15,000	15,000
有形固定資産	27,487	26,601	④ 長期借入金	18,681	14,703
建物及び構築物	16,021	15,602	退職給付引当金	1,249	1,392
機械装置及び運搬具	3,891	3,538	役員退職慰労引当金	116	98
工具器具備品	2,626	2,593	繰延税金負債	582	596
土地	4,706	4,761	その他	440	436
建設仮勘定	241	106	<b>少数株主持分</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
無形固定資産	10,369	10,426	<b>資本の部</b>	<b>60,011</b>	<b>58,690</b>
営業権	8,816	9,263	資本金	14,043	14,046
その他	1,553	1,163	資本剰余金	22,993	22,996
投資その他の資産	15,901	15,332	利益剰余金	27,188	25,699
投資有価証券	4,563	4,019	その他有価証券評価差額金	1,001	704
繰延税金資産	1,280	1,583	為替換算調整勘定	△4,440	△3,977
長期前払費用	9,315	8,963	<b>自己株式</b>	<b>△773</b>	<b>△777</b>
その他	794	818	<b>合計</b>	<b>148,352</b>	<b>144,311</b>
貸倒引当金	△51	△53			
繰延資産	32	24			
<b>合計</b>	<b>148,352</b>	<b>144,311</b>	<b>合計</b>	<b>148,352</b>	<b>144,311</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 第3回無担保社債

満期 平成20年1月29日  
利率 年1.85%

② 第4回無担保転換社債

満期 平成18年9月29日  
利率 年0.65%  
転換価額 1,476円

③ 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

満期 平成22年9月21日  
利率 なし  
転換価額 1,070円

④ 長期借入金

米国子会社等の借入金返済により減少しています。

# 中間連結決算

## ■中間連結損益計算書 (第78期上半期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで、第79期上半期：平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

### 1 売上高

計測器事業が国内市場を中心に好調に推移した結果、前年同期比10%の増収となりました。

### 2 営業損益

売上原価率が前年同期比5%改善した結果、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、大幅に改善しました。

### 3 棚卸資産評価損

サプライ・チェーン・マネジメント及び生産革新の推進により、不良棚卸資産が減少しています。

### 4 固定資産売却益

前上半期の固定資産売却益は旧本社ビル等の売却によるものです。

科 目		第78期上半期	第79期上半期
経常	① 売上高	34,806	38,148
	売上原価	24,673	24,786
	販売費及び一般管理費	10,773	12,566
	② 営業損益	△ 640	795
	営業外収益	294	366
	受取利息	23	45
	受取配当金	28	22
	為替差益	—	230
	その他の営業外収益	242	69
	営業外費用	3,134	1,688
損益	支払利息	544	471
	為替差損	224	—
	③ 棚卸資産評価損	1,808	943
	その他の営業外費用	556	273
	経常損益	△ 3,481	△ 526
	特別利益	5,242	162
	④ 固定資産売却益	4,857	162
	投資有価証券売却益	301	—
	新株引受権戻入益	49	—
	貸倒引当金戻入益	33	—
特別損益	特別損失	—	401
	固定資産除却損	—	364
	投資有価証券評価損	—	37
	税金等調整前中間純損益	1,760	△ 765
	法人税、住民税及び事業税	510	346
	過年度法人税等	47	—
	過年度法人税等戻入額	—	42
	法人税等還付額	135	—
	法人税等調整額	57	△ 187
	少数株主損益	0	0
中間純損益	1,280	△ 882	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当上半期における連結子会社数は28社であります。

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書 (第78期上半期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで、第79期上半期：平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目		第78期上半期	第79期上半期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前中間純損益	1,760	△ 765
	減価償却費	2,227	1,879
	貸倒引当金の減少額	△ 349	△ 20
	退職給付引当金の増加額	562	142
	受取利息及び受取配当金	△ 51	△ 67
	支払利息	544	471
	為替差損益	16	△ 309
	投資有価証券売却益	△ 301	△ 1
	有形固定資産除却・売却損	168	56
	有形固定資産売却益	△ 4,879	△ 167
	固定資産除却損	—	364
	その他の営業外損益・特別損益	15	37
	売上債権の減少額	3,325	3,442
	棚卸資産の増減額	2,337	△ 349
	仕入債務の減少額	△ 600	△ 1,850
	前払年金費用の減少額	162	341
	その他の	△ 1,197	2,111
小計	3,741	5,314	
利息及び配当金の受取額	利息の支払額	51	70
	法人税等の支払額	△ 418	△ 422
	法人税等の還付額	△ 621	△ 771
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193	176	
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	4,367	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 784	△ 763
	有形固定資産の売却による収入	5,646	229
	投資有価証券の売却による収入	317	2
	その他の	△ 74	0
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,104	△ 530	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金純増減額	△ 628	210
	長期借入金の返済による支出	△ 590	△ 4,174
	社債の発行による収入	15,000	—
	提出会社による配当金の支払額	—	△ 573
	その他の	△ 13	1
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,767	△ 4,536	
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 496	237	
5. 現金及び現金同等物の増減額	22,321	△ 461	
6. 現金及び現金同等物の期首残高	16,827	35,229	
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—	
8. 現金及び現金同等物の中間期末残高	39,158	34,768	

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

本業での収益力が改善したことに加えて、運転資本の効率化に取り組んだ結果、43億円のキャッシュ・フローを生み出しました。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

前上半期の有形固定資産の売却による収入は、旧本社ビル等の売却によるものです。

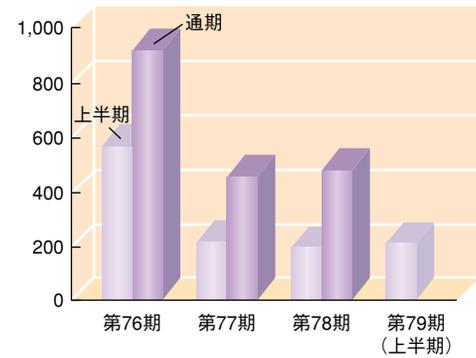
### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は米国子会社等で借入金の返済を積極的に進めました。前上半期には、新株予約権付社債(150億円)を発行しています。

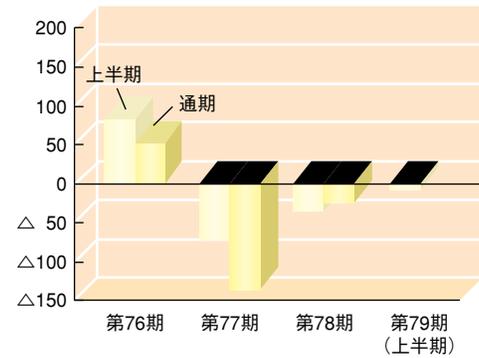
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 業績の推移

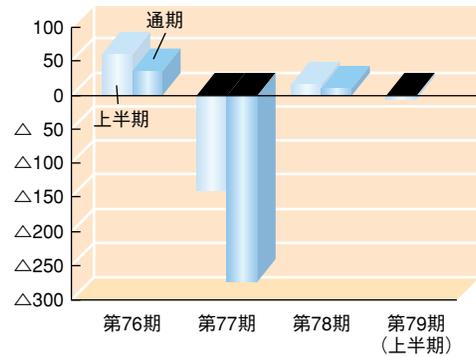
●売上高 (億円)



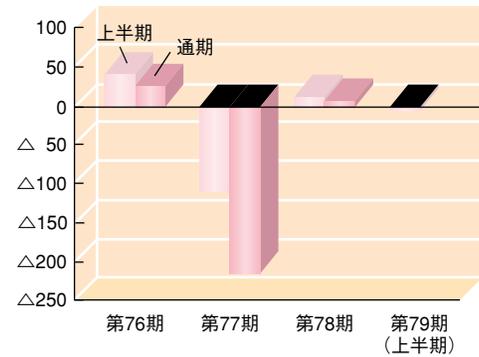
●経常損益 (億円)



●中間(当期)純損益 (億円)



●1株当たり中間(当期)純損益 (円)



区 分	第76期	第77期	第78期	第78期 上半期	第79期 上半期
売上高(百万円)	91,026	44,833	47,503	19,388	20,922
営業損益(百万円)	4,951	△12,328	207	△1,418	△434
経常損益(百万円)	5,171	△13,490	△2,412	△3,331	△736
中間(当期)純損益(百万円)	3,542	△27,294	1,267	1,629	△587
1株当たり中間(当期)純損益(円)	27.74	△213.89	9.94	12.78	△4.61
総資産(百万円)	177,081	139,080	145,971	152,251	143,218
純資産(百万円)	95,823	68,371	70,604	70,692	69,147
1株当たり純資産(円)	750.73	536.00	553.59	554.23	542.15
研究開発費(百万円)	10,992	8,885	5,691	2,918	3,425
設備投資額(百万円)	6,622	1,594	930	258	312
減価償却費(百万円)	3,689	3,478	2,133	1,157	798

## 中間貸借対照表 (第78期：平成16年3月31日現在、第79期上半期：平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	第78期	第79期 上半期	科 目	第78期	第79期 上半期
<b>資産の部</b>	<b>145,971</b>	<b>143,218</b>	<b>負債の部</b>	<b>75,367</b>	<b>74,071</b>
流動資産	76,285	73,223	流動負債	18,395	17,803
現金及び預金	28,800	29,590	支払手形	1,979	537
受取手形	1,249	1,105	買掛金	5,997	4,819
売掛金	18,319	14,434	一年内償還社債	360	360
有価証券	2,399	2,099	短期借入金	1,770	2,270
棚卸資産	17,523	18,141	未払法人税等	183	54
繰延税金資産	6,748	6,932	その他	8,104	9,762
その他	1,637	1,380	<b>固定負債</b>	<b>56,971</b>	<b>56,267</b>
貸倒引当金	△393	△460	社債	17,000	17,000
<b>固定資産</b>	<b>69,653</b>	<b>69,970</b>	転換社債	14,793	14,793
有形固定資産	10,757	10,346	新株予約権付社債	15,000	15,000
建物構築物	7,928	7,665	長期借入金	9,800	9,100
その他	2,829	2,681	役員退職慰労引当金	105	89
無形固定資産	931	768	その他	273	285
ソフトウェア	892	730	<b>資本の部</b>	<b>70,604</b>	<b>69,147</b>
その他	38	38	資本金	14,043	14,046
投資その他の資産	57,964	58,854	資本剰余金	22,993	22,996
投資有価証券	3,728	3,365	資本準備金	22,993	22,996
関係会社株式	32,704	32,522	利益剰余金	33,345	32,182
長期貸付金	12,117	13,962	利益準備金	2,468	2,468
長期前払費用	8,901	8,471	任意積立金	28,219	28,219
繰延税金資産	135	154	中間未処分利益	2,657	1,495
その他	467	491	その他有価証券評価差額金	996	699
貸倒引当金	△90	△113	自己株式	△773	△777
繰延資産	32	24			
社債発行費	32	24			
<b>合 計</b>	<b>145,971</b>	<b>143,218</b>	<b>合 計</b>	<b>145,971</b>	<b>143,218</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間単独決算

■中間損益計算書 (第78期上半期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで、第79期上半期：平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)  
(単位：百万円)

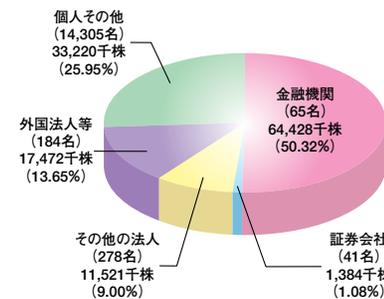
科 目		第78期上半期	第79期上半期
経常損益の部	営業損益の高	19,388	20,922
	売上原価	16,224	15,949
	販売費及び一般管理費	4,583	5,408
	営業損益	△ 1,418	△ 434
	営業外収益	615	948
	受取利息	194	186
	受取配当金	337	553
	為替差益	—	115
	その他の営業外収益	82	93
	営業外費用	2,527	1,251
	支払利息	378	292
	為替差損	186	—
	棚卸資産評価損	1,657	875
	その他の営業外費用	305	83
経常損益	△ 3,331	△ 736	
特別損益の部	特別利益	5,242	162
	固定資産売却益	4,857	162
	投資有価証券売却益	301	—
	新株引受権戻入益	49	—
	貸倒引当金戻入益	33	—
特別損失	—	37	
投資有価証券評価損	—	37	
税引前中間純損益	1,910	△ 611	
法人税、住民税及び事業税	98	8	
過年度法人税等	33	—	
過年度法人税等戻入額	—	32	
法人税等還付額	117	—	
法人税等調整額	267	—	
中間純損益	1,629	△ 587	
前期繰越利益	1,391	2,084	
自己株式処分差損	—	0	
中間未処分利益	3,021	1,495	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式・社債の状況 (平成16年9月30日現在)

■会社が発行する株式の総数 400,000,000株  
■発行済株式総数 128,027,848株  
■株主数 14,873名

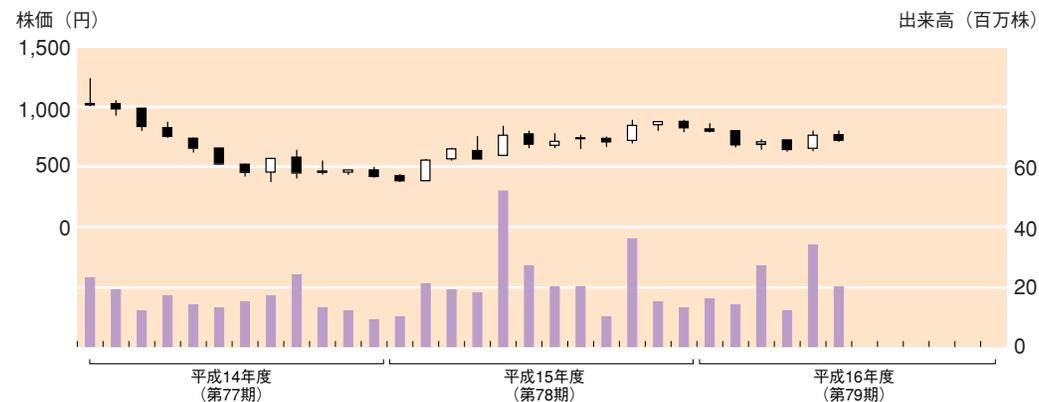
## 株式の所有者別状況



## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,706	9.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,070	7.08
日本電気株式会社	8,312	6.49
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル (エクイティ)	4,078	3.19
野村信託銀行株式会社 (投信口)	3,551	2.77
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.32
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	2,775	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
住友生命保険相互会社	2,314	1.81

## 株価・出来高の推移



## 社債の状況

銘柄	発行日	社債残高 (百万円)	転換価額又は新株引受権行使価額 (円)	転換率又は新株引受権行使率 (%)
第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,793	1,476	1.4
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成15年9月19日	15,000	1,070	—
第3回無担保新株引受権付社債	平成11年8月13日	360	1,138	2.2
第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	—
第3回無担保社債	平成14年1月29日	15,000	—	—

- 商号 アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
- 本社 神奈川県厚木市恩名1800番地 (〒243-8555)  
電話 (046)223-1111 (代表)
- 創立 昭和6年3月17日
- 資本金 14,046,234,688円
- 従業員数 3,633名(連結) 1,210名(単独)
- 主要営業品目

部門	主要製品等
情報通信機器	公共情報システム、画像集配信システム
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
その他	精密寸法測定機、光デバイス、不動産賃貸等

■役員

代表取締役社長	塩見昭	取締役	山口重久
常務取締役	橋本裕一	常勤監査役	近江清貴
取締役	小野浩平	常勤監査役	関根英夫
取締役	戸田博道	監査役(社外監査役)	柴田保幸
取締役	マーク・エバンス	監査役(社外監査役)	妹尾賢治

■執行役員

社長	※塩見昭	執行役員	島村章一
上席常務執行役員	※橋本裕一	執行役員	※山口重久
常務執行役員	※小野浩平	執行役員	フランク・ティアナン
常務執行役員	※戸田博道	執行役員	ポール・ハンター
常務執行役員	※マーク・エバンス	執行役員	吉田正典
執行役員	齊藤五郎	執行役員	小熊康之
執行役員	庄司耕治	執行役員	田中健二
執行役員	小藤哲司		

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

■主要事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	神奈川県厚木市	新潟支店	新潟県新潟市
関東支社	埼玉県さいたま市中央区	東関東支店	茨城県土浦市
中部支社	愛知県名古屋市中央区	東大阪支店	大阪府東大阪市
関西支社	大阪府大阪市淀川区	中国支店	広島県広島市東区
北海道支店	北海道札幌市中央区	四国支店	香川県高松市
東北支店	宮城県仙台市青葉区	九州支店	福岡県福岡市博多区

■主要子会社

会社名	資本金	持株比率	事業内容
アンリツ産機システム株式会社	1,350 <sup>百万円</sup>	100%	産業機械の製造、販売
東北アンリツ株式会社	250	100	情報通信機器、計測器の製造
アンリツ計測器カスタマサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツデバイス株式会社	90	100	光デバイスの製造
アンリツテクニクス株式会社	45	100	情報通信機器の修理、保守
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツテクマック株式会社	10	100	加工品、ユニット組立品の製造、販売
株式会社アンリツプロアソシエ	10	100	シェアードサービスセンター業務
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク〔米国〕	8 <sup>千米ドル</sup>	100	海外子会社の持株会社
アンリツ・カンパニー〔米国〕	15,131 <sup>千米ドル</sup>	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・リミテッド〔英国〕	12 <sup>千英ポンド</sup>	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・カンパニー・リミテッド〔香港〕	43,700 <sup>千香港ドル</sup>	(100)	計測器等の販売

(注) 持株比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。



<http://www.anritsu.co.jp/>

#### 株主メモ

■決算期 3月31日

■定時株主総会 6月

■基準日 3月31日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。

#### ■株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

#### ■名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

#### ■同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先)

東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)

住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求

☎ 0120-175-417

その他のご照会

☎ 0120-176-417

(URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

#### ■同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

#### ■公告の方法

日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにて提供します。

(URL)

<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html>

■上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6754

#### ■単元未満株式の買増制度

当社は、1単元(1,000株)に不足する単元未満株式を買い増し、単元株式としていただける単元未満株式の買増制度を採用しております。お手続きの詳細につきましては、上記名義書換代理人にお問い合わせください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。



古紙配合率100%再生紙を使用



大豆油インキ使用